

平成27年度事業計画

【採択事業】

総務部

平成27年1月30日

単位:千円

番号	総合政策部長 査定結果	市長 査定結果	事業名	所属名	種別	事業 開始 年度	事業概要	26年度 当初予算	27年度 要求額	総合政策部長 査定額	市長 査定額	財源内訳					
												一般財源	特定財源				
													国庫支出金	府支出金	負担金・分担金 ・寄付金	市債	その他
1	採択	採択	管財事務（公有財産境界確定事務）	総務管財課	既存	H 24	公有財産台帳及び敷地構成図の精緻化並びに市有不動産に関するデータの整理及び充実を目的とし、公的不動産の境界確定を実施する。	3,026	5,402	5,402	5,402	5,402	0	0	0	0	0
2	採択	採択	職員の給与・厚生に関する事務（給与事務委託事業）	人事課	新規	H 27	毎月発生する給与支払事務及び平成27年度から稼働する非常勤嘱託職員等の報酬等支払事務等の定型的業務の見直しを行い、業務委託が可能な事務を集約し、実施可能な業務の民間委託を行う。	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	採択	採択	消防活動事業（消防団員に係る安全装備品の拡充）	危機管理課	既存	S 38	消防団員が災害時に安全に活動するために必要な安全装備品の拡充を図る。	0	968	594	594	344	0	250	0	0	0
4	採択	採択	防災対策事業（防災行政無線設備の増設）	危機管理課	既存	H 23	災害時の情報伝達手段の一つである防災行政無線による放送において、放送が聞こえない地域や放送の聞き逃しに対応するため、無線設備の増設に加え、複数の伝達手段を確保し、災害時の情報伝達手段の充実を図る。	0	14,406	8,231	8,231	1,531	0	0	0	6,700	0

* 事業査定結果及び査定額については、変更が生じる場合があります。

【不採択事業】

総務部

単位:千円

番号	総合政策部長 査定結果	市長 査定結果	事業名	所属名	種別	事業 開始 年度	事業概要	26年度 当初予算	27年度 要求額	査定額	市長 査定額	不採択理由
1	不採択	不採択	旧庁舎本館跡地改修事業	総務管財課	新規	H 27	旧庁舎本館の跡地について、中町地区住宅市街地整備事業で計画されている「防災機能を有した公園」として整備するまでの間、活用を行う。	—	63,860	0	0	旧庁舎跡地は中町地区整備事業により、「防災機能を有した公園」として整備される予定である。費用対効果を鑑み、平成27年度に一般財源を活用して当該事業を実施する必要性が乏しいことから不採択とする。
2	不採択	不採択	人事評価制度システム導入事業	人事課	新規	H 27	人事評価制度の自己評価・目的設定から最終評価までの一連の流れをWEBシステムを使用し、個人ごとのID・パスワードでの管理等を行うことで人事評価制度の安全性を確保するとともに、人事評価制度運用にあたっての人事評価対象者及び人事課の業務負担軽減及び評価シートのペーパーレス化を図る。	—	3,235	0	0	事業の必要性は認められるが、現段階においては人事評価に係る運用が完全には確定していないことをふまえると、平成27年度に必ず導入しなければならない必要性に乏しいと考えられることから、平成27年度事業計画としては不採択とする。
3	不採択	不採択	防災対策事業（ハザードマップの改定）	危機管理課	既存	H 18	災害時に備えて、現行のハザードマップを、詳細かつ最新の知見やデータを盛り込むよう改定し、市民に災害情報を提供する	0	33,279	0	0	事業の必要性は認められるが、現在、門真市地域防災計画の改定作業が進められており、平成27年度の改定を予定していることや、別途作成している地震ハザードマップとの一体化が課題であると考えられることから、平成27年度事業計画としては不採択とする。
4	不採択	不採択	防災対策事業（地域防災無線の増設）	危機管理課	既存	H 23	門真市内の防災上の拠点に災害時の情報伝達手段の一つである防災無線（半固定系及び携帯系無線機）を配布し、複数の伝達手段を確保し災害時の情報伝達手段の充実を図る。	0	4,504	0	0	現在、門真市地域防災計画上で、具体的に設置しなければならないという規定がないことや、北河内地域における導入状況をふまえると、平成27年度事業実施の必要性が乏しいことから不採択とする。